

8/15 五曜

沖繩県議会議会委が抗議

全会一致「事故原因徹底究明を」

米軍ヘリ墜落

沖繩県議会の米軍基地関係特別委員会は14日、米軍ヘリが、うるま市伊計島沖で墜落した事件に対する抗議決議案と意見書案を、全会一致で可決しました。新垣清涼委員長は、決議案と意見書案を本会議にかけるため、「議長にできるだけ早く議会を招集するよう要請する」としました。

決議案・意見書案は「一歩間違えば人命、財産にかかわる重大な事故につながりかねず、日常的に米軍基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に大きな不安を与える」もので、「嚴重に抗議する」としています。そのうえで、▽事故原因の徹底究明

▽再発防止策が講じられるまでの間、県内に中止▽事故の危険性を

特殊部隊訓練の情報を

ヘリ墜落 赤嶺氏ら防衛局などに

日本共産党沖繩県委員会の赤嶺政賢委員長・衆院議員は13日、西銘純恵県議、真米里（まえさと）保基地対

るよう申し入れました。

赤嶺議員が、応対した井上一徳局長に今回の墜落事故について説明を求めました。局長は、「米軍のプレスリリースでは、機種はH60で、機体は現在、艦船の上にある」と米軍側の発表をそのまま繰り返すだけでした。赤嶺議員は、「その説明では、何が起こったかまったく分からない。事故現場は、漁船が展開する海、生活の場であり、県民、漁民は大きな不安を抱えている。定められた連絡のルールがまったく機能していない」と指摘。局長は「米軍第4管区などに問い合わせられているが、まだ回答を得られていない」と回答しました。

赤嶺議員が重ねて訓練内容をただと、防衛局側は、陸上自衛隊

の中央即応集団（神奈川県）所属の隊員が研修として参加しているもので、6年前から行われていると答えました。赤嶺議員は、「中央即応集団という特殊作戦を行う部隊の隊員が『研修』と称して米軍特殊部隊の訓練に参加しているもので、『戦争法の先取り』という

指摘がある。何を聞いても『答えられない』では、防衛局としての役割を果たしていない」と批判し、きちんとした情報提供を求めました。

日本平和委員会 首相らに抗議文

日本平和委員会は14日、沖繩での米軍ヘリ墜落事故に抗議し、真相の解明と辺野古への新基地建設中止を求め、防衛相、防衛大臣、米陸軍参謀総長に抗議文を送付しました。平和委は、事故原因が究明されるまでの間、米軍機の飛行を中止するよう要求。普天

外務省沖繩事務所では、水上正史沖繩担当大使が応対しました。同事務所への申し入れには玉城ノブ子県議も同行しました。

間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設の撤回を求めています。

ヘリ墜落事故が特殊作戦部隊の訓練中におこり、陸上自衛隊中央即応集団所属の特殊作戦群が参加して負傷したことについて、「この訓練も戦争法案を前提とした海外での『邦人救出』訓練ではないのかとの疑惑が生まれている」と指摘。徹底した情報開示と真相の究明を求めています。